

# 9月定例県議会提出議案の概要

## 【 総 括 】

- |          |      |  |
|----------|------|--|
| I 予 算    | 4 件  | <ul style="list-style-type: none"><li>・平成25年度奈良県一般会計補正予算（第3号）</li><li>・平成25年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計補正予算（第1号）</li><li>・平成25年度奈良県営競輪事業費特別会計補正予算（第3号）</li><li>・平成25年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第2号）</li></ul>  |
| II 条 例   | 11 件 | <ul style="list-style-type: none"><li>・奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県手数料条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例及び奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県地方独立行政法人評価委員会条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県環境影響評価条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県森林整備加速化・林業再生基金条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県流水占用料等に関する条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する条例の一部を改正する条例</li><li>・奈良公園観光地域活性化基金条例</li></ul> |
| III 決 算  | 2 件  | <ul style="list-style-type: none"><li>・平成24年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について</li><li>・平成24年度奈良県病院事業費特別会計決算の認定について</li></ul>  |
| IV 契 約 等 | 8 件  | <ul style="list-style-type: none"><li>・旧耳成高校改修工事にかかる請負契約の締結について</li><li>・県立奈良病院建替整備事業にかかる請負契約の締結について</li><li>・地すべり激甚災害対策特別緊急事業にかかる請負契約の変更について</li><li>・公共土木施設災害復旧事業及び地すべり激甚災害対策特別緊急事業にかかる請負契約の変更について</li><li>・流域下水道事業にかかる請負契約の締結について</li><li>・住宅建設事業にかかる請負契約の締結について</li><li>・建物収去土地明渡請求事件について</li><li>・奈良県住宅供給公社の解散について</li></ul>  |
| V 諮 問    | 1 件  | <ul style="list-style-type: none"><li>・行政財産を使用する権利に関する処分に対する異議申立てについて</li></ul>  |
| VI 報 告   | 5 件  | <ul style="list-style-type: none"><li>・公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について</li><li>・公立大学法人奈良県立医科大学の中期目標に係る事業の報告について</li><li>・公立大学法人奈良県立医科大学平成24年度及び中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告について</li><li>・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について<br/>退職手当返還請求事件について</li><li>・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について<br/>奈良県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例<br/>県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について</li></ul>  |

合 計 31 件

【 概 要 】

I 予 算

1 平成25年度奈良県一般会計補正予算（第3号） 2,619,367千円

政策課題別内訳

(単位：千円)

1	観光の振興	26,197
2	雇用対策の推進	19,861
3	農林業の振興	87,658
4	健康づくりの推進	8,600
5	医療の充実	919,178
6	学びの支援	42,100
7	スポーツの振興	17,061
8	安全・安心の確保	26,458
9	紀伊半島大水害からの復旧・復興	6,791
10	中南和・東部地域の振興	3,990
11	その他	1,461,473

財 源 内 訳

(単位：千円)

特 定 財 源	国庫支出金	842,760
	寄附金	10,000
	繰入金	1,688,766
	県債	6,300
一 般 財 源		71,541

一般財源の内訳

(単位：千円)

地方交付税	71,541
-------	--------

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	459,612,095
当初予算比	1.0%増
前年度同期比	2.9%減

## 奈良県一般会計補正予算（第3号）の事業概要 （政策課題別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。  
県実施……………県が直接行う事業です。  
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 国の経済対策等により積立てを行った基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。また、事業内容欄の負担区分には国（基金）と記載しています。

基金略称	基金名
[緊急雇用]	…………… 緊急雇用創出事業臨時特例基金
[安心こども]	…………… 安心こども基金
[地域・経済活性化]	…………… 地域・経済活性化基金
[森林加速化]	…………… 森林整備加速化・林業再生基金
[医療再生]	…………… 地域医療再生基金

## 1 観光の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑧奈良公園観光キャンペーン事業 県実施	平成27年から実施される春日大社式年造替を契機とした奈良公園誘客促進キャンペーンを展開 ㊦ 事業計画の検討 広報用映像の制作 ガイドブックの作成 春日大社式年造替の旅行商品造成 負担区分 県10/10	千円 15,000	まちづくり推進局 奈良公園室
⑨奈良公園観光地域活性化基金積立金 県実施	全国からの寄附金を財源として、奈良公園の観光資源としての価値を高める事業を支援するため、奈良公園観光地域活性化基金を創設 対象事業 伝統的な行事又は観光振興に寄与する事業 文化財の修復 歴史的建造物の再建 負担区分 県(寄附金)10/10	10,000	まちづくり推進局 奈良公園室
⑩外国人観光客へのおもてなし事業 県実施	奈良公園を訪れる外国人観光客の安全・安心及び満足度の向上を目的として、24時間体制での観光案内やトラブル発生時における外国語対応をスムーズに行うため、電話による通訳サービスを導入 負担区分 県10/10	1,197	まちづくり推進局 奈良公園室

## 2 雇用対策の推進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑪在宅就業(テレワーク)普及促進事業 [緊急雇用] 県実施	県内企業、奈良県在住の従業員を雇用する県外の企業に対し、在宅就業(テレワーク)の普及を促進 企業への直接訪問による普及啓発活動 テレワーク導入までのコンサルティング 企業向けセミナーの開催 負担区分 国(基金)10/10	千円 8,083 (債務負担行為 ㊦32,030)	産業・雇用振興部 雇用労政課
就労困難者在宅就業支援事業 [安心こども] 県実施	ひとり親家庭、障害者等就労困難者のITを用いた在宅就業に向けた訓練等を実施 期間 ㊦～㊦ 定員 45名(15名×3クラス) 負担区分 国(基金)10/10	11,778 (債務負担行為 ㊦55,870)	産業・雇用振興部 雇用労政課

## 3 農林業の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
農業の6次産業化支援事業 県実施	6次産業化サポートセンターを設置し、農林漁業者への6次産業化の支援体制を整備 6次産業化推進のための連絡会議の開催 実践研修・人材育成研修会の開催 交流会の開催 農林漁業者へのサポート活動 負担区分 国10/10	千円 6,700	農 林 部 マーケティング課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
農業大学校6次産業化研修拠点整備事業 〔地域・経済活性化〕  県実施	消費税率の引上げへの対応 負担区分 国(基金)10/10	千円 8,100 (債務負担行為 変更前 ㉔～㉕820,500 変更後 ㉔～㉕844,000)	農 林 部 農業水産振興課
奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金  県実施	中央卸売市場の改革に資する施設の整備に対し特別会計へ繰出 関連商品売場棟 改装整備、屋外多機能トイレ建設、屋上防水修繕 廃棄物集積所整備 負担区分 県10/10	2,738	農 林 部 マーケティング課
㊦特選食材流通販路開拓事業 〔緊急雇用〕 県実施	県中央卸売市場の活性化のため、市場で取り扱う大和野菜等の特選食材をインターネットショップや駅ナカショップにおいて販売 負担区分 国(基金)10/10	9,953 (債務負担行為 ㉔14,268)	農 林 部 マーケティング課
建築物木造木質化推進事業 〔森林加速化〕  民間実施	県産材による公共施設等の内装木質化整備に対し補助 実施主体 (福)ならやま会 補助対象 特別養護老人ホーム 児童発達支援センター 負担区分 国(基金)1/2・実施主体1/2	27,500	農 林 部 奈良の木ブランド課
㊦地域材利用開発事業 〔森林加速化〕  民間実施	地域材を利用した新製品等の普及及び生産性向上のための実証モデル施設等の整備に対し補助 実施主体 ひとときネット 負担区分 国(基金)2/3・実施主体1/3	29,300	農 林 部 奈良の木ブランド課
森林病虫害等防除事業 〔森林加速化〕 市町村実施	基金を活用した松くい虫等の森林病虫害の防除を実施 負担区分 国(基金)10/10	2,367	農 林 部 森林整備課
森林生態系保全事業 〔森林加速化〕 市町村実施	基金を活用したナラ枯れ等の突発的な被害防除を実施 負担区分 国(基金)10/10	1,000	農 林 部 森林整備課

#### 4 健康づくりの推進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
なら健康長寿基本計画推進事業  県実施	健康長寿に寄与する要因等の研究 効果的な健康行動とその健康行動の有効な普及施策を研究 なら健康長寿基本計画推進戦略会議の開催 健康指標の評価、計画の進捗の評価及び戦略的政策提言のとりまとめ 負担区分 県10/10	千円 8,600	健康福祉部 健康づくり推進課

## 5 医療の充実

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
地域医療再生基金積立金 県実施	医師の確保、在宅医療体制の整備等地域の医療課題を解決するための基金の積み増し 負担区分 国10/10	千円 800,000	医療政策部 地域医療連携課
⑩広域医療搬送体制構築事業 [医療再生] 県実施	災害時の広域医療搬送体制を構築するため、搬送拠点となる臨時医療施設（SCU）の設置及び傷病者の受入れに必要な資機材の整備 臨時医療施設（SCU） 12床（2カ所×6床） 災害医療演習・研修会の実施等 負担区分 国(基金)10/10	67,500	医療政策部 地域医療連携課
⑩糖尿病学講座設置事業 [医療再生] 公立大学法人実施	糖尿病医療に関わる人材の育成や診療水準の向上と地域医療連携パスの開発・普及等に取り組むため、県立医科大学に「糖尿病学講座」を設置 負担区分 国(基金)10/10	19,200	医療政策部 地域医療連携課
⑩放射線治療専門従事者育成事業 [医療再生] 公立大学法人実施	県立医科大学「放射線腫瘍医学講座」における放射線治療専門従事者の育成と県内医療機関への専門医の適正配置、県全体の先端的放射線治療のレベルアップに向けた取組に対し補助 負担区分 国(基金)10/10	12,768	医療政策部 保健予防課
⑩小児在宅医療支援ネットワーク調査検討事業 [医療再生] 県実施	小児在宅医療の実績や意識等についての医療機関調査の実施等 負担区分 国(基金)10/10	700	医療政策部 保健予防課
⑩保健師ネットワーク強化推進事業 [医療再生] 県実施	保健師ネットワーク会議～なんとかせんと保健師だから～の開催 開催日 11月13日 開催場所 万葉ホール データ分析や情報提供等による市町村との連携促進 保健師人材育成 人材育成プロジェクト会議、テーマ別研修会の開催等 負担区分 国(基金)10/10	1,110	医療政策部 保健予防課
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金 公立大学法人実施	県立医科大学の第2期中期目標の達成に向けた取組に対し特別会計へ繰出 老朽化施設の整備検討 負担区分 県10/10	17,900	医療政策部 医療管理課

## 6 学びの支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 [安心こども] 民間実施	私立幼稚園が実施する遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の教育環境の整備に対し補助 負担区分 国(基金)1/3・実施主体2/3	千円 10,000	地域振興部 教育振興課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑧地（知）の拠点整備事業 県実施	県立大学における県・市町村と連携した地域の課題解決や地域づくりに貢献できる人材育成の推進 学習コモンズシステムの運営及び研究の充実 地域創造データベースの構築 地域交流室の拡充整備及び評価委員会の設置等 負担区分 国10/10	千円 32,100	地域振興部 教育振興課

## 7 スポーツの振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑧県内プロバスケットボールチームを活用したスポーツ振興等事業 [緊急雇用] 県実施	バスケットボール教室、チアリーディング教室、トレーナー教室の開催 ホームゲームでの交流イベント等の開催 奈良及びチームのPR商品開発 奈良県特産品のPRブースの出店等 負担区分 国(基金)10/10	千円 13,261 (債務負担行為 ⑩13,349)	くらし創造部 スポーツ振興課
⑧明日香庭球場施設整備事業 [地域・経済活性化] 県実施	クラブハウスの新築 延べ床面積 約600㎡ サロン、シャワー、トイレ等 テニスコートの整備等 クレーコート8面の人工芝化 休憩施設としての四阿の設置 ⑩ 地質調査、設計 負担区分 国(基金)10/10	3,800 (債務負担行為 ⑩32,500)	くらし創造部 スポーツ振興課

## 8 安全・安心の確保

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑧カネミ油症健康実態調査事業 県実施	カネミ油症認定患者の協力を得て、病歴、治療歴や現在の健康状態等を調査するとともに、調査の協力者に対し健康調査支援金を支給 負担区分 国10/10	千円 3,960	くらし創造部 消費・生活安全課
住宅・建築物耐震化促進事業 民間実施・県実施	耐震診断が義務化された建築物の耐震診断に要する経費に対し市町村と協調して補助（～⑩） 対象建築物（昭和56年以前に建築） 病院、店舗、旅館等 延べ面積5,000㎡以上 小中学校等 延べ面積3,000㎡以上 幼稚園、保育所 延べ面積1,500㎡以上 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4 (財政力指数0.7以上の市町村) 国1/2・県1/3・市町村1/6 (財政力指数0.7未満の市町村) 耐震改修促進計画における避難路の指定に向けた、緊急輸送道路沿道の建築物の調査 負担区分 県10/10	18,750	まちづくり推進局 建築課
交番・駐在所の整備 県実施	三茶屋駐在所の改築 ⑩ 実施設計 負担区分 県10/10	3,748	警察本部

## 9 紀伊半島大水害からの復旧・復興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
応急仮設住宅延長事業 県実施	紀伊半島大水害の避難者の方に帰宅可能となるまで 住み続けていただくため、応急仮設住宅の契約期間 を延長 負担区分 県10/10	千円 6,791 (債務負担行為 ◎7,285)	まちづくり推進局 住宅課

## 10 中南和・東部地域の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩総合案内センター等多 機能トイレ整備事業 県実施	総合案内センター等の多機能トイレをオストメイト 対応化 総合案内センター吉野路黒滝、総合案内センター 吉野路大塔、総合案内センター吉野路上北山、 法隆寺 i センター、吉野路大淀 i センター 負担区分 県10/10	千円 3,990 (債務負担行為 ◎17,097)	地域振興部 南部東部振興課

## 11 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
国庫返還金	国の復興関連予算で造成した基金の不用残額の国庫 への返還 自殺対策緊急強化基金 435千円 緊急雇用創出事業臨時特例基金 91,253千円 森林整備加速化・林業再生基金 1,427,170千円	千円 1,518,858	医療政策部 保健予防課 ・ 産業・雇用振興部 雇用労政課 ・ 農林部 奈良の木ブランド課
緊急雇用創出事業 県・市町村実施	国の復興関連予算で造成した基金を活用した事業に ついて、入札等に伴い執行額が確定したことによる 不用 負担区分 国(基金)10/10	△57,385	産業・雇用振興部 雇用労政課



【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
在宅就業（テレワーク）普及促進事業にかかる契約（再掲）	平成26年度 32,030		事業期間の確保のため [緊急雇用]	産業・雇用振興部 雇用労政課
就労困難者在宅就業支援事業にかかる契約（再掲）	平成26年度 55,870		事業期間の確保のため [安心こども]	産業・雇用振興部 雇用労政課
特選食材流通販路開拓事業にかかる契約（再掲）	平成26年度 14,268		事業期間の確保のため [緊急雇用]	農 林 部 マーケティング課
県内プロバスケットボールチームを活用したスポーツ振興等事業にかかる契約（再掲）	平成26年度 13,349		同 上	くらし創造部 スポーツ振興課
明日香庭球場施設整備事業にかかる契約（再掲）	平成26年度 32,500		工期を確保するため [地域・経済活性化]	くらし創造部 スポーツ振興課
応急仮設住宅延長事業にかかる契約（再掲）	平成26年度 7,285		26年度までの賃貸借契約締結のため	まちづくり推進局 住 宅 課
総合案内センター等多機能トイレ整備事業にかかる契約（再掲）	平成26年度 17,097		工期を確保するため	地 域 振 興 部 南部東部振興課
五條土木事務所十津川復旧復興課庁舎等移転事業にかかる契約	平成26年度 12,183		同 上	県土マネジメント部 企 画 管 理 室

変 更

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
農業大学校6次産業化研修拠点整備事業にかかる契約（再掲）	平成26年度から 平成27年度まで 820,500	平成26年度から 平成27年度まで 844,000	消費税率の引上げに対応するため	農 林 部 農業水産振興課
消防防災ヘリコプター運航管理業務委託にかかる契約	平成26年度から 平成28年度まで 278,045	平成26年度から 平成28年度まで 288,735	同 上	知 事 公 室 消 防 救 急 課
街路改良事業にかかる契約（奈良西幹線外5路線）	平成26年度 472,000	平成26年度 1,672,000	工法を変更するため	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

2 平成25年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

補正予算（第1号） 17,900千円

財源内訳

(単位：千円)

一般会計繰入金	17,900
---------	--------

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
中期目標達成促進補助金 公立大学法人実施	県立医科大学の第2期中期目標の達成に向けた取組 に対し補助 老朽化施設の整備検討 負担区分 県10/10	千円 17,900	医療政策部 医療管理課

3 平成25年度奈良県営競輪事業費特別会計補正予算（第3号）

【債務負担行為補正】

追加

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局 ・課室名
奈良県営競輪包括外部委託にかかる契約	平成26年度から 平成28年度まで 1,127,200	28年度までの包括外部委託契約締結のため	産業・雇用振興部 地域産業課

4 平成25年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計

補正予算（第2号） 23,538千円

財源内訳

(単位：千円)

県債	20,800
一般会計繰入金	2,738

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩市場改革施設整備事業 県実施	中央卸売市場の改革に資する施設の整備 関連商品売場棟 改装整備、屋外多機能トイレ建設、屋上防水修繕 廃棄物集積所整備 負担区分 県10/10	千円 23,538	農 林 部 マーケティング課

## II 条 例

### 1 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

知事の附属機関として、なら健康長寿基本計画推進戦略会議及び奈良公園観光地域活性化審査会を設置するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

### 2 奈良県手数料条例の一部を改正する条例

旅券法の改正に伴い、一般旅券の記載事項の訂正手数料を廃止するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 規則で定める日

### 3 奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例及び奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

構造改革特別区域計画の認定を受けていない地域においても、指定小規模多機能型居宅介護事業者が児童発達支援及び放課後等デイサービスを提供できることとなったことに伴い、指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例を設ける等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

### 4 奈良県地方独立行政法人評価委員会条例の一部を改正する条例

奈良県立病院地方独立行政法人評価委員会を設置する等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

### 5 奈良県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例

基金を処分できる場合を変更するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

### 6 奈良県環境影響評価条例の一部を改正する条例

環境影響評価法の改正に準じ、計画段階配慮書手続を導入する等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成26年4月1日（一部 平成27年4月1日）

### 7 奈良県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例

基金を処分できる場合を変更するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

### 8 奈良県森林整備加速化・林業再生基金条例の一部を改正する条例

基金を処分できる場合を変更するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

9 奈良県流水占用料等に関する条例の一部を改正する条例

〔 河川法の改正に伴い、流水の占用の登録を受けた者から流水占用料を徴収するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 規則で定める日 〕

10 奈良県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する条例の一部を改正する条例

〔 性風俗関連特殊営業に係る営業禁止地域及び広告制限地域を県の全域に変更するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

11 奈良公園観光地域活性化基金条例

〔 奈良公園及びその周辺地域の観光を振興することにより、当該地域の活性化を図るため、基金を設置しようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

### Ⅲ 決算

1 平成24年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収入	11,291,687 千円	収入	2,850,724 千円
支出	9,273,906 千円	支出	10,008,475 千円
収支差引	2,017,781 千円	収支差引 △	7,157,751 千円
(当期損益	1,890,243 千円)		(損益勘定留保資金等により補てん)

2 平成24年度奈良県病院事業費特別会計決算の認定について

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収入	21,319,950 千円	収入	1,191,988 千円
支出	21,059,588 千円	支出	2,337,894 千円
収支差引	260,362 千円	収支差引 △	1,145,906 千円
(当期損益	258,920 千円)		(損益勘定留保資金等により補てん)

## IV 契約等

### 1 旧耳成高校改修工事にかかる請負契約の締結について

工 事 名	旧耳成高校改修工事（建築工事）
工 事 場 所	橿原市常盤町
工 事 期 間	契約締結の日から平成26年11月28日まで
契 約 金 額	987,080,850円
契約の相手方	村本・三和特定建設工事共同企業体 代表者 北葛城郡広陵町大字平尾11番地の1 村本建設株式会社 代表取締役 村 本 吉 弘

### 2 県立奈良病院建替整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	県立奈良病院建替整備事業 他 造成工事
工 事 場 所	奈良市石木町、七条西町2丁目 他
工 事 期 間	契約締結の日から平成27年3月31日まで
契 約 金 額	1,376,673,900円
契約の相手方	奥村・山上・森高特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市高天町38番地の3 株式会社 奥村組 奈良営業所 所長 朝 日 務

### 3 地すべり激甚災害対策特別緊急事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	折立地区 地すべり激甚災害対策特別緊急事業工事 戸田・檜尾特定建設工事共同企業体 代表者 戸田建設株式会社 奈良営業所	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から平成27年3月25日まで
	契 約 金 額	1,647,807,000円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から平成27年3月25日まで
	契 約 金 額	1,793,615,250円

4 公共土木施設災害復旧事業及び地すべり激甚災害対策特別緊急事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	熊野川・宇宮原地区 河川災害復旧事業・地すべり激甚災害対策特別緊急事業工事 大豊・光和特定建設工事共同企業体 代表者 大豊建設株式会社 奈良営業所	
変更前	工事期間	契約締結の日から平成27年3月25日まで
	契約金額	676,310,250円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成27年3月25日まで
	契約金額	695,243,850円

5 流域下水道事業にかかる請負契約の締結について

工事名	大和川上流流域下水道事業第1処理区 浄化センター電気棟建設（電気設備）工事
工事場所	大和郡山市額田部南町
工事期間	契約締結の日から平成28年3月25日まで
契約金額	1,006,652,850円
契約の相手方	大阪府中央区瓦町4丁目2番14号 株式会社 明電舎 関西支社 執行役員支社長 石井清弘

6 住宅建設事業にかかる請負契約の締結について

1	工事名	県営住宅小泉団地第3期建設工事第1工区（建築工事）
	工事場所	大和郡山市小泉町
	工事期間	契約締結の日から平成26年11月28日まで
	契約金額	518,490,000円
	契約の相手方	中和・中尾特定建設工事共同企業体 代表者 桜井市大字桜井281番地の22 株式会社 中和コンストラクション 代表取締役 大浦基嗣
2	工事名	県営住宅小泉団地第3期建設工事第2工区（建築工事）
	工事場所	大和郡山市小泉町
	工事期間	契約締結の日から平成26年11月28日まで
	契約金額	452,550,000円
	契約の相手方	中尾・中和特定建設工事共同企業体 代表者 桜井市大字桜井553番地の1 株式会社 中尾組 代表取締役 中尾隆成

7 建物収去土地明渡請求事件について

〔 土地売買に関する契約に基づく建物収去及び土地明渡しにかかる請求訴訟の提起 〕

8 奈良県住宅供給公社の解散について

〔 奈良県住宅供給公社を解散することについて、地方住宅供給公社法第36条第2項の規定により、議決を求めるものである。 〕

## V 諮 問

1 行政財産を使用する権利に関する処分に対する異議申立てについて

〔 奈良労働会館の使用不許可処分について異議申立てがあったので、地方自治法第238条の7第4項の規定により諮問するものである。 〕

## VI 報 告

1 公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について

2 公立大学法人奈良県立医科大学の中期目標に係る事業の報告について

3 公立大学法人奈良県立医科大学平成24年度及び中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告について

4 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・退職手当返還請求事件について

〔 退職手当の返納にかかる支払督促を債務者に対して実施したところ、異議申立てがなされたため、奈良地方裁判所に訴えを提起  
平成25年8月30日専決 〕

5 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例

〔 動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正  
平成25年8月30日専決 〕

・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について

( 申立件数 1件 )